

令和7年度 地方創生関連交付金活用事業の効果検証について

国は、地方公共団体がデジタルを活用した地域課題の解決や市民サービスの向上など、地方創生に資する取組を実施するための財政支援制度として、地方創生関連交付金制度を創設しています。

地方創生関連交付金は、**事業の取組に要した経費の2分の1の額**について国の財政支援を受けられる制度で、「デジタル田園都市国家構想交付金」(～令和6年度)、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」(令和7年度)、「地域未来交付金」(令和8年度)と交付金の名称や制度の改正がありつつも、地方創生の取組を推進するための有効な財源として、全国各地の地方自治体において幅広い事業に活用されています。

地方創生関連交付金は、その制度要綱において、「事業の実施状況に関する客観的な指標(KPI)を設定の上、その達成状況について、毎年度検証する」とこととされています。

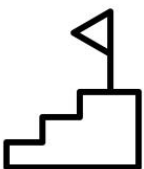
については、下記のとおり、本市における地方創生関連交付金活用事業について、令和7年度の効果検証を実施します。

① 効果検証の目的



地方創生関連交付金を活用して実施した事業について、KPIの達成状況や事業効果を客観的に検証し、事業の改善や今後の展開につなげることを目的として、外部有識者による効果検証を実施します。

② 効果検証の対象期間



地方創生関連交付金活用事業は、事業計画期間中、毎年度効果検証を行う必要があります。デジタル実装型の場合、**実装年度と運営期間2年間を含む3年間は事業計画期間**とされていることから、**実装翌年度から3年間効果検証**を行います。

③ 効果検証対象事業

②のとおり、過去3か年に実装した事業が効果検証の対象となることから、以下のとおり、令和5年度から7年度までに実装した5つの事業について、効果検証を行います。

1. スマートプラットフォーム構築事業 (令和5年度実装)
2. 建築行政デジタル推進事業 (令和6年度実装)
3. 行政手続オンライン化(行かない窓口)推進事業 (令和6年度実装)
4. 窓口字幕表示システム導入事業 (令和7年度実装)
5. 口座振替Web申込み導入事業 (令和7年度実装)

④ 事業の評価と評価基準

KPIの達成状況、事業目的の達成度、地域課題解決や市民サービス向上への寄与度などを判断基準として、下記のとおり評価します。

評価	判断基準
S (期待を大きく上回る成果)	全てのKPIで 目標値を大きく上回り 、事業目的を十分に達成するとともに、 地域課題の解決や市民サービスの向上への効果が特に顕著 であった。
A (事業目的を十分達成)	各KPIの 目標値を概ね達成 し、事業目的を十分に達成するなど、地方創生の推進に 相当な効果 が認められた。
B (一定の成果が認められる)	一部のKPIは目標未達成または未計測 であるものの、事業目的に沿った成果が確認され、地方創生の推進に 一定程度の効果 が認められた。
C (成果は限定的)	一定の成果は認められるものの、 多くのKPIが目標未達成または未計測 であり、地方創生推進への 効果は限定的 であった。
D (成果が認められない)	いずれのKPIも目標未達成または未計測 であり、事業目的も達成できていないとはいえず、地方創生推進への 効果は認められない 。

令和7年度効果検証資料 ①

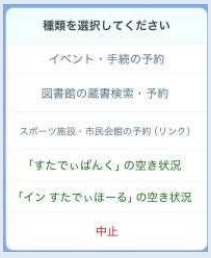
事業名	スマートプラットフォーム構築事業		
担当課	DX推進課		
活用交付金	令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ・TYPE1) 充当額:791千円		
R7事業費	5,372千円 (事業計画期間(R5~7)累計:10,712千円)		
重要業績評価 指標(KPI)	① 市公式LINE友だち累計数 (人)		
	令和7年度目標	令和7年度実績	達成率
	15,000	17,262	115%
	② 電子申請可能な手続数 (件)		
	令和7年度目標	令和7年度実績	達成率
	90	337	374%
	③ 市公式LINEによる情報発信件数 (件)		
	令和7年度目標	令和7年度実績	達成率
	245	446	182%
	④ 手続件数に対する電子申請割合 (%)		
	令和7年度目標	令和7年度実績	達成率
	15	42	280%
	⑤ 市公式LINEの満足度 (ポイント)		
	令和7年度目標	令和7年度実績	達成率
	4.2	3.7	88%
	⑥ 利便性が向上したと思う市民の増加割合 (%)		
	令和7年度目標	令和7年度実績	達成率
	10	62	620%

事業概要

市公式LINEを入口として、オンライン申請や各種行政サービス等へスマートフォン等からアクセスできるワンストップ型のプラットフォームを構築し、市民の利便性向上を図った。(R5.12実装)



スマホ利用画面



メニュー選択画面



防災メニュー画面

主な成果

住民票等の証明書交付申請や子育て関係等の申請手続き、道路や公園の破損箇所の通報をオンラインで行える環境を整えるとともに、居住地域や年代、興味・関心に応じた市政情報をLINEにより届けられている。

事業の評価

A: 事業目的を十分達成

評価理由

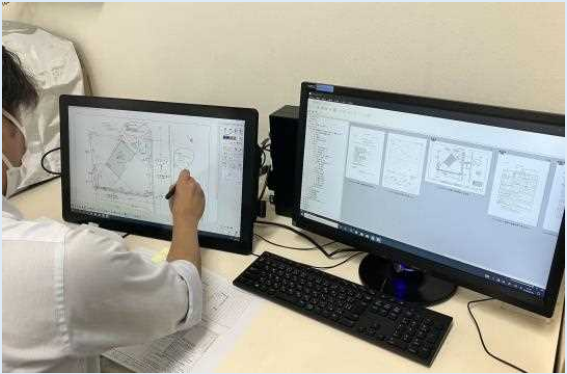
検証結果

計画最終年度の令和7年度は、「電子申請可能手続数」、「電子申請割合」、「利便性向上の実感」について目標値の2倍を上回る成果となり、行政手続のデジタル化に大きく寄与していることが分かる。また、「LINEの友だち登録数」、「LINEによる情報発信件数」も目標値を上回り、市民とのコミュニケーションツールとしても有効に運用できていることから、相当な効果が認められるものと評価できる。

利便性向上の実感は増加している一方、市公式LINEの満足度は目標を下回っていることから、満足度に影響する要因を十分に把握・分析するとともに、利用者の意見等を踏まえ、サービス内容や情報発信の改善を図ることで、満足度の向上を図りたい。

令和7年度効果検証資料 ②

事業名	建築行政デジタル推進事業	
担当課	建築住宅課	
活用交付金	令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ・TYPE1) 充当額:2,018千円	
R7事業費	0千円 (事業計画期間(R6~7)累計:4,036千円)	
重要業績評価 指標(KPI)	① 建築確認の電子申請受付件数割合 (%)	
	令和7年度目標	令和7年度実績
	10	11.6
	達成率	
	116%	
	② 台帳記載事項証明書の発行件数 (件)	
	令和7年度目標	令和7年度実績
	85	149
	達成率	
	175%	
	③ 建築確認の電子申請者満足度 (ポイント)	
	令和7年度目標	令和7年度実績
	3	4.7
	達成率	
	157%	
	④ 台帳記載事項証明書の申請者満足度 (ポイント)	
	令和7年度目標	令和7年度実績
	3	4.4
	達成率	
	147%	
	⑤ 台帳記載事項証明書の所要時間 (分) ※年間累計	
	令和7年度目標	令和7年度実績
	2,850	2,805
	達成率	
	102% (減少目標)	

事業概要	建築確認申請の電子申請化と建築確認台帳のデータ化を行い、建築行政手続のデジタル化を図った。(R7.2実装)
	 建築確認台帳データ化後の様子
主な成果	申請手続のオンライン化により、申請者の来庁負担を軽減するとともに、建築概要書の検索・証明業務を効率化し、市民サービスの向上と業務の効率化を図った。
検証結果	事業の評価
	A:事業目的を十分達成
	評価理由
	建築確認申請の電子申請化と建築確認台帳のデータ化により、建築行政のデジタル化を推進し、申請者の利便性向上と業務の効率化を実現した。令和7年度は、電子申請受付割合や台帳記載事項証明書の発行件数、利用者満足度、処理時間など、設定した全てのKPIで目標を達成しており、事業目的に沿った成果が着実に発現している。 市民サービスの向上と行政DXの推進に寄与し、建築行政の効率化にもつながったことから、地方創生の推進に相当の効果が認められるものと評価する。

令和7年度効果検証資料 ③

事業名	行政手続オンライン化(行かない窓口)推進事業		
担当課	DX推進課		
活用交付金	令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ・TYPE1) 充当額:868千円		
R7事業費	1,969千円 (事業計画期間(R6~7)累計:3,705千円)		
重要業績評価 指標(KPI)	① 手続件数に対する電子申請割合 (%)		
	令和7年度目標	令和7年度実績	達成率
	2	42	2100%
	② 閉庁時間内の電子申請手続件数の割合 (%)		
	令和7年度目標	令和7年度実績	達成率
	15	42	280%
	③ オンライン申請の年間件数 (件)		
	令和7年度目標	令和7年度実績	達成率
	8,000	25,951	324%
	④ 行かない窓口利用者満足度 (%)		
	令和7年度目標	令和7年度実績	達成率
	15	62	413%
	⑤ 各サービス利用者ごとのリピーター割合 (%)		
	令和7年度目標	令和7年度実績	達成率
	17	31	182%
	⑥ 市公式LINEの「友だち」登録者数 (人)		
	令和7年度目標	令和7年度実績	達成率
	15,000	17,262	115%

事業概要	市民ニーズに対応した行政手続のオンライン化を推進するため、自治体専用ノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」を導入した。(R6. 5実装)  LoGoフォーム利用イメージ
主な成果	各種申請や申込み手続きをオンライン化することにより、24時間365日利用可能な「スマホ市役所」として、来庁負担の軽減と市民の利便性向上を図った。
検証結果	事業の評価
	S:期待を大きく上回る成果
	評価理由
	令和7年度は、「電子申請割合」、「閉庁時間内の利用割合」、「オンライン申請件数」、「利用者満足度」の4つの指標で目標値の2倍を上回る成果となり、リピーター割合、市公式LINE登録者数も含めて、全てのKPIで目標を達成し、非常に効果的な事業展開が進んでいるといえる。 行政サービスのデジタル利用が市民に定着し、利便性向上と行政DXの推進に顕著な効果が認められることから、期待を大きく上回る成果を上げたものと評価する。

令和7年度効果検証資料 ④

事業名	窓口字幕表示システム導入事業		
担当課	DX推進課		
活用交付金	令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金 (デジタル実装型・TYPE1) 充当額:648千円		
R7事業費	1,296千円		
重要業績評価 指標(KPI)	① 字幕ディスプレイ設置窓口利用者数 (人)		
	令和7年度目標	令和7年度実績	達成率
	569	0	0%
	② 議事録の公開数 (件)		
	令和7年度目標	令和7年度実績	達成率
	100	28	28%
	③ 字幕ディスプレイ設置窓口利用者満足度 (ポイント)		
	令和7年度目標	令和7年度実績	達成率
	2.8	0	0%
	④ 窓口対応の平均短縮時間 (分)		
	令和7年度目標	令和7年度実績	達成率
	10	0	0%
	⑤ 議事録公開日数の平均短縮時間 (日)		
	令和7年度目標	令和7年度実績	達成率
	7	11	157%

※本事業においては、字幕ディスプレイの仕様の精査に時間を要し、実装が年度末となった上、実装から3月末までの間に字幕ディスプレイ設置窓口の利用者がいなかったことから、KPI①・③・④について、実績値を0とした。

事業概要	音声をリアルタイムで文字化するアプリと、文字化されたテキストを表示する字幕ディスプレイを導入し、窓口での字幕表示によるコミュニケーション支援に活用するとともに、音声文字化アプリを会議録作成に活用することにより、行政事務の効率化を図った。(R8. 3実装)	
	 高齢福祉課窓口に設置中の字幕ディスプレイ	
主な成果	聴力に不安を抱える方が来庁した際に、職員の説明を文字情報で確認できることにより、安心して手続を行える窓口環境を整備した。また、音声文字化アプリを会議録作成に活用することで、会議録作成の事務負担を軽減するとともに、会議録の公開までの期間短縮を図った。	
検証結果	事業の評価	
	C:成果は限定的	
	評価理由	
	窓口字幕表示システムについては、年度末の実装になったことから、導入初年度においては、聴覚に不安のある方等に対する窓口でのコミュニケーション支援という本来の目的に係る効果を確認するまでには至らなかった。 一方、音声文字化アプリの活用により、議事録公開までの期間短縮など、市民への情報提供の早期化という側面では一定の効果が認められた。 今後は、市民や来庁者に対してシステムの利用方法や利用できる窓口を分かりやすく周知するとともに、窓口字幕表示システムを有効に活用するための運用方法を再検討し、本来の目的であるサービス提供につなげられたい。	

令和7年度効果検証資料 ⑤

事業名	口座振替Web申込み導入事業		
担当課	納税課		
活用交付金	令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金 (デジタル実装型・TYPE1) 充当額:2,738千円		
R7事業費	5,476千円		
重要業績評価 指標(KPI)	① Web口座振替申込件数 (件)		
	令和7年度目標	令和7年度実績	達成率
	260	21	8%
	② 対象収納科目数 (科目)		
	令和7年度目標	令和7年度実績	達成率
	6	6	100%
	③ オートコール・SMS通知発送件数 (件)		
	令和7年度目標	令和7年度実績	達成率
	4,000	4,052	101%
	④ 口座振替Web申込みサービスの利用者満足度 (5段階評価)		
	令和7年度目標	令和7年度実績	達成率
	3.5	未計測	-
	⑤ オートコール・SMS送信サービスの利用者満足度 (5段階評価)		
	令和7年度目標	令和7年度実績	達成率
	3	未計測	-
	⑥ 振替口座登録にかかる所要期間の短縮日数 (日)		
	令和7年度目標	令和7年度実績	達成率
	5	5	100%

令和7年度はサービス実装の調整に伴い、利用者満足度調査を実施できず、未計測となったもの。

事業概要	市税等の口座振替がオンラインで完結するWeb口座振替申込サービスと、市税等の納め忘れをお知らせするオートコール・SMS送信システムを導入した。(R7. 10実装)
	 Web口座振替受付サービス利用画面のイメージ
主な成果	市民が場所や時間に縛られることなく、市税等6科目の口座振替手続きができる環境を整えた。また、オートコール・SMS送信システムで納め忘れの早期告知を行うことで、収納率の向上を図った。
検証結果	事業の評価
	B:一定の成果が認められる
	評価理由 Web口座振替申込サービスにより、市民の利便性が向上し、口座登録期間が短縮できた点、オートコール・SMS送信システムにより、督促業務の効率化が進展した点は評価できる。一方で、システムの実装が各科目の納税通知書発送後であったため、口座振替申込件数が伸びなかったことは致し方ないとしても、利用者満足度も未計測であるなど、市民への利用定着という点では課題が残る。 今後は、市民へのさらなる周知と、利用者満足度の把握による確実な効果検証を実施されたい。